

経営理念

化学で夢のお手伝い

PURPOSE ～経営理念～

私たちは、化学技術の
絶えざる革新を通じ、お客様が期待し
満足する高品質の製品・サービスを
世界に提供し、環境調和型の
生活文化の創造に貢献します。

VISION ～目指す企業像～

スペシャリティ製品を軸とした
オリジナリティにあふれるポートフォリオと
環境に優しいモノづくりで、
持続可能な社会の実現に
貢献する企業

保土谷化学グループは、「PURPOSE(経営理念)」「VISION(目指す企業像)」に従い、中長期的に持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本とし、企業活動を行っております。

※表紙は、保土谷化学グループの三位一体のビジネスモデル(P.13-15)と3つの強み(P.16)を表す3つの円、事業戦略ロードマップで展望する5つのメガトレンド(P.29)およびステークホルダーエンゲージメントを表す緑色をイメージしております。

編集方針(発行にあたって)

保土谷化学グループは、中長期的な価値創造に向けた取り組みについての理解を深めていただくため、2017年度より「統合報告書」を発行し、株主・投資家の皆様、お客様・お取引先様の皆様、地域・社会の皆様、そして役職員といった全てのステークホルダーの皆様との対話を重ねてきました。編集にあたっては、ステークホルダーの皆様に分かりやすく、また、役職員の顔が見える統合報告書制作に努めています。

本報告書では、保土谷化学グループの企業価値創造の仕組みや中長期的な企業成長のために保土谷化学グループが取り組むべきマテリアリティをお示しするとともに、近年の情報開示要請の高まりを踏まえ、環境、気候変動への取り組みや人材に対する考え方、コーポレート・ガバナンスといったESG情報の開示を継続しております。

また、ホームページでは、引き続き、本報告書では紹介できなかった詳細な製品情報、財務情報やESG情報に加え、グループ会社の詳細な情報について掲出してあります。ご参考にしていただくホームページの検索が容易になるよう、QRコード、URLを記載しておりますのでご利用ください。

本報告書が、ステークホルダーの皆様に、保土谷化学グループをより一層ご理解いただく一助となれば幸いです。これからも、本報告書の内容のさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話に役立ててまいります。

※QRコードの商標は(株)デンソーウエーブの登録商標です。

CONTENTS

1 保土谷化学グループが描く未来像と未来を創る力

社長メッセージ	3
At a Glance	7
あなたの周りの保土谷化学グループ	9
保土谷化学グループのイノベーションの歴史	11
保土谷化学グループの価値創造プロセス	13
価値創造プロセスの解説	15

2 サステナブルな社会の実現に向けた戦略

リスクと機会	17
マテリアリティ	19
中期経営計画の振り返り	21
中期経営計画「SPEED 25/30」	22
財務戦略	25
財務・非財務ハイライト(連結)	27
研究開発／知的財産戦略	29
保土谷化学グループのグローバル展開	31
保土谷化学グループの事業概要	32
・機能性色素セグメント	32
・機能性樹脂セグメント	33
・基礎化学品セグメント	34
・アグロサイエンスセグメント	35
・物流関連セグメント	36

3 未来を創るための戦略的実践

持続可能な未来につなげる環境配慮型の製品・技術	37
保土谷化学グループのサステナビリティ	38
TCFDに基づく気候変動関連の情報開示	39
レスポンシブル・ケア	41
・環境	41
・労働安全衛生・保安防災	43
・化学品・製品安全	44
・品質保証	45
・調達活動	46
人材戦略	47
人権の尊重	49
地域・社会	50

4 レジリエンス力を向上させる仕組み

コーポレート・ガバナンス	51
社外取締役メッセージ	55
役員一覧	57
コンプライアンス	58
リスクマネジメント	59

5 データ

6カ年の主要財務データ／真正性表明	60
主なESGデータ	61
会社情報	62

■ 報告対象期間

原則として2023年4月から2024年3月を対象期間としておりますが、当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含まれております。

■ 報告対象範囲

保土谷化学工業株式会社を含む保土谷化学グループ各社

■ 発行時期

2024年9月

■ 参考にした主なガイドライン

経済産業省「価値協創ガイドライン」

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」

ISO26000:2010社会的責任に関する手引き

GRI「サステナビリティ・レポートイング・スタンダード」

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

気候変動財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言

